

進化し続けるQCサークル活動

2005年より業務改善委員会の取り組みの一つとして始動した当院QCサークル活動は、年々レベルアップを図り、今年で14年目を迎える活動に成長しました。2018年までの活動を振り返ります。



さっぽろ香雪病院
QC活動の1年間

4月QC活動委員会で、その年に活動するサークルを決定。5月QC活動を知らない職員や、改めて学びたい職員を対象に講義。サークル(部署)の紹介・取り組みのテーマを選定し、

大会の参加実績は、2017年に院内で発表された歯科と総務課「総務課特命班」が札幌大会、医療・福祉部門のミニ発表会にそれぞれ参加。5病棟「はじめの一步」と4病棟「ガーデンハウス」が、福岡県北九州市で開催された『第20回フォーラム「医療の改善活動」全国大会 in 北九州』で発表を行いました。惜しくも入賞を逃しましたが、5病棟がQC活動を通して製作したオムツピタット(オムツ装着道具)は、質問や他院からも導入の問い合わせがあり、高い関心が寄せられました。各地域で開催されるQC大会で当院の活動を積極的に発表することは、同時に他院の業務改善活動を学ぶ良い機会となっています。

QC活動のために何かをやるのではなく、QC活動を通して物の見方、考え方を身につけ、普段の仕事に活かし、質の高い医療サービスに繋がるよう、今後も法人内に一層根付かせていきたいと思えます。

※QCサークル活動：クオリティ・コントロール

2018年 院内QC活動事例発表会

No.	発表テーマ	所属部署	サークル名
1	トラッキングの可能性ゼロへ!! ~コンセント点検を素早く確実に~	施設管理課	TOHN(トーン)
2	ゴミの分別の間違いをなくそう	6病棟	はなまる
3	思春期の心理検査をまとめやすくしたい ~発達障害系心理検査について~	臨床心理室	TEAM NEO
4	OT参加者を増やそう!	7病棟	SGKチーム7
5	書庫内を整理し、時間の有効活用	総務2課&システム開発室	総務2課&システム開発室
6	物品管理を見直そう!	8病棟	∞(無限)
7	ダサカッコいいUSA~個人計画書の大改革~	高齢者デイケア	なのはなデイズ☆

の略で、もとは製造業での品質管理手法のひとつ。医療機関においては、医療サービス向上のために行われる現場主導の業務改善活動。

院内QC活動事例発表会の開催

事例発表会は、部署、事業所を問わず、誰もが聴講でき、

それぞれの活動にあった改善手法(問題解決・施策実行・課題達成)を選択することで、課題解決の過程をストーリー化し、パワーポイントで内容をまとめる。11月院内QC活動事例発表会での発表。12月法人忘年会で表彰式を実施しました。

また、年4回QCサークル北海道支部の指導士を招き、客観的な視点からアドバイスを受けられるよう、グループワークの場を設けています。さらに、当院担当のQC活動委員が各サークルのアドバイザーとして相談に応じ、活動の伴走者として見守っています。昨年度は、8部署7サークルがQC活動に挑みました。

2018年11月8日に開催された発表会の聴講人数は88名と、ここ数年で最も多く、QC活動への関心の高さがうかがえました。

最優秀賞は施設管理課「サークル名：TOHN(トーン)」が受賞。トラッキングによる院内事故を防ぐため、複数の市販品を使用し試行錯誤を繰り返した上で、自作の器具開発に至った経緯が分かり易く報告されました。第2位は高齢者デイケア「サークル名：なのはなデイズ☆」。通所者様のご家族に内容が伝わりやすく、経過を追いやすい個人計画書の作成を目指して取り組んだ活動でした。第3位は6病棟「サークル名：はなまる」。非感染性廃棄物と資源化ゴミの分別間違いに取り組んだ活動でした。

総評では、QCサークル北海道支部の方々から「サークルに

院内の優秀事例 大会参加

自力があり、(最終グループワーク後から発表までに)自分たちで完成させる力を持っていて、期待以上の発表だった」とお褒めの言葉をいただき、発表サークルやQC活動委員にとっても励みとなりました。

これまでに発表された院内での優秀事例としては、2016年に発表した精神科デイケア「Reプロジェクト」が、北海道医療新聞社発行の月刊誌「ベストナース」に、2病棟「チューリップ2016」が日本科学技術連盟発行「みんなと改善QCサークル」に掲載されました。また、QC活動委員やQC活動サークルメンバーは、自己啓発・相互啓発の機会として、業種を問わず院外研修やQC発表大会の場へ積極的に参加しています。他社との交流を通じ、問題解決力やリーダーシップを身につけながら講義、演習に取り組み、さらなるレベルアップを図り、11月の院内事例発表会に向けて準備を行うことにしています。

災害対策プロジェクトについて

総務2課 課長 野宮 学



医療法人五風会は、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の教訓を活かし、今後想定されている大災害に対し万全を期すとともに、災害対策強化への早急な対応が求められているところです。

こうした状況を踏まえて、法人全体の災害対策に係る体制強化と総合的な災害対策、震災発生時のエビデンスに立脚した新たな災害対策を推進させるため、多職種で構成

された「災害対策プロジェクト」を平成30年12月より発足いたしました。

「災害対策プロジェクト」では、既存の災害対策マニュアル及びインフラ関係の見直しや再検討の他、検討事項毎に専門的に特化した分科会(電気、水、食料、薬、外部事業所など)を設置し、月に2度委員会を開催することで検討を行っています。

また、災害対策マニュアルの改訂とともに、今後法人における事業継続計画(Business continuity planning:BCP)の策定を目指しています。

災害発生時の初動体制確立ハンドブックとして、有効で皆が読みやすい、使いやすい「使えるマニュアル」を制作し、災害対応練習・マニュアル検証としての実働訓練を行い、バージョンアップを重ねることで、いざ災害が起きた時に、迅速かつ効率的に態勢を整えることが出来るよう、体制整備を行うことが重要だと考えています。